

仕様書

1. 件名

高レベル放射性廃棄物の地層処分に係るメディア広報関連業務

2. 事業目的

2025年2月に第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性の向上と環境への適合を図ることとなり、原子力については安全性の確保を大前提に、再稼働の加速に向け官民を挙げて取り組みことが掲げられた。

特に原子力のバックエンドでは、再処理・廃炉・最終処分プロセスの加速化が挙げられ、最終処分においては、北海道の寿都町、神恵内村、佐賀県玄海町に続く、文献調査の受け入れ拡大に向け、広報活動を強化し取り組みを進めている。

最終処分の問題は、文献調査受け入れ地域のみではなく、電力供給の恩恵を受けてきた消費地を含め全国で考えて行く必要があるため、本事業では、様々なメディアを通じて地層処分事業に対する全国的な関心喚起に繋げていくものである。

3. 実施内容

高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る当機構の調査(2024年度 NUMO の広報活動に係る意識調査)によれば、次世代層の認知度が低く、現役世代層の必要性に関する中庸層(どちらともいえない)が高い傾向にあることが分かった。そこで、地層処分事業の認知向上と関心喚起を目的に、全国の幅広い層(特に、次世代及び現役世代である10代後半～50代を中心)に対して広く情報を提供する取り組みを実施する。具体的な業務内容は以下のとおり。

(1) 広告出稿業務

① 各業務の効果的な広告展開スケジュールの作成及び媒体社との考査対応

情報発信における基本的な考え方・方針を明示し、下記の事業を効果的に行うための広告展開スケジュールを作成し、進捗管理を行うこと。

情報発信の実施時期については7月～8月頃を希望とし、コンテンツの作成が完了次第、速やかに実施すること。なお、実施時期について広告費用が変わる場合は、費用の高い時期で計上すること。

各媒体の考査については、媒体社の意見の対応案を示すなど、主体的かつスムーズに考査が進むよう調整を行うこと。なお、考査状況によって人件費の変動が想定されるため、入札の際は機構の事業内容を勘案して最低限必要な人件費を計上すること。

② テレビスポット CM の実施

全国の地上系放送局(独立 UHF 放送局を除く)において、各エリア(※1)にて3,000GRP以上を取得すること(GRPは世帯視聴率/15秒CM換算とする)。各エリアにおいて複数の放送局がある場合には、なるべく多くの放送局で実施すること。

放送時間帯は全日 6:00-24:00 止とすることとし、10 代後半～50 代を中心に効果的な枠で実施すること（例えば、平日の朝と夜の時間帯を中心またはゴールデンタイムを中心に CM 枠を設定する等）。放送素材は 30 秒を想定。放送期間は 1 カ月を予定しており、実施に際し出稿量、放送日、素材配分等の詳細については機構と協議の上、決定することとする。

※1：関東、関西、中京、福岡、北海道、青森、岩手、秋田、山形、宮城、新潟、山梨、長野、静岡、富山、石川、福井、岡山・香川、鳥取・島根、広島、山口、愛媛、徳島、高知、長崎、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 計 31 エリア

③ 公共交通機関における車内・駅構内広告の実施

全国主要エリア（北海道、関東、関西、東海、九州）の公共交通機関（JR、地下鉄等）において、乗降数、乗車数、視認性等の広告効果を考慮し、以下のメニューを実施すること。

動画は 30 秒、中吊りは B3 ワイドで積算することとし、考査状況によって人件費の変動が想定されるため、入札の際は最低限必要な人件費を計上すること。

・媒体メニュー及び掲出期間

（全国）駅エリアデジタルサイネージ JR6 社ネットワークセット 2 週間

（東京）JR 東日本 / トレインチャンネル・全線セット 2 週間

（東京）東京メトロ / Tokyo Metro Vision 2 週間

（東京）東京メトロ / Metro Concourse Vision (MCV) 1 週間

（大阪）JR 西日本 / WEST ビジョン 2 週間

（大阪）OsakaMetro / Osaka Metro トレビジョン 2 週間

（大阪）OsakaMetro / ネットワークスポット 1 週間

（名古屋）名古屋地下鉄 / ナゴヤサブウェイビジョン 2 週間

（北海道）札幌地下鉄 / 中吊り全線 2 週間

（北海道）JR 北海道 / 中吊り札幌、苗穂、苫小牧、釧路、旭川・北見、道内いさりび鉄道 2 週間

（北海道）札幌地下鉄 / 地下鉄南北線さっぽろ駅 改札前サイネージ K-VISION 2 週間

（北海道）札幌地下鉄 / SAPPORO SNOW VISION ※南北セット 2 週間

（九州）JR 九州 / トレインチャンネル福岡 2 週間

※空き枠の都合により掲載が難しいメニューがあった際は、機構と協議の上、予算の範囲内で別メニューを検討すること。

・中吊り広告用のポスター印刷

B3 ワイド：1,080 枚（予備含む） / コート 135kg、4c/0c、校正（コンセ出力）1 回

・モニター撮影

報告用として「駅エリアデジタルサイネージ JR6 社ネットワークセット」のモニター撮影を可能な範囲で行い、機構に提出すること。

④ ラジオ (radiko) における CM の実施

radiko 社が提供する「radiko オーディオアド」において以下内容において CM を放送する。

- ・デバイス：PC・アプリ
- ・商品名：局横断型 ターゲティング配信
- ・配信対象放送局：FM 北海道 (AIR-G') を除く全国の放送局
- ・配信対象：オールターゲット
- ・フリークエンシー：平均フリークエンシーでの運用
- ・完全視聴数：契約期間内で 230 万回以上配信を行うこと

※配信開始日及び終了日については、機構と協議の上、決定すること。

【その他 (参考)】

以下の媒体における情報発信については、機構側で発注、運営等を実施。

(新聞広告)

- ・以下の新聞における 5 回 (全 5 段) のシリーズ広告

出稿媒体：朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞、北海道新聞、東奥日報、河北新報、茨城新聞、静岡新聞、中日新聞、新潟日報、北國新聞、福井新聞、山陰中央新報、中国新聞、愛媛新聞、西日本新聞、佐賀新聞、南日本新聞、会議所ニュース

(Web 広告)

- ・バナー広告：Yahoo! (約 10 万クリック/月)、Google (約 16 万クリック/月)、LINE (約 13 万クリック/月) ※2025 年 1 月実績
- ・動画広告：Yahoo! (約 380 万再生完了数/月)、Youtube (約 78 万再生完了数/月)、Instagram (約 12 万再生完了数/月)、TVer (約 29 万再生完了数/月) ※2025 年 1 月実績

(2) コンテンツ制作業務

3・(1) 記載の広告媒体等のコンテンツ制作を行うこと。また、各施策を同時期に行うことを考慮し、一貫性のある PR となるよう各コンテンツを制作すること。

また、広告内容については、考査を通過するとの条件の下、以下の訴求メッセージに共感や関心を持ってもらえるような工夫や、メッセージが記憶に残る演出等、各媒体の特性 (掲出場所の状況や効果的なトレンドなど) を踏まえた効果的な内容を制作すること。

※詳細な内容については、制作時に機構と協議の上、決定すること。

(訴求メッセージ)

「高レベル放射性廃棄物の最終処分の必要性について」

- ・これまでの原子力利用により、既に使用済燃料や高レベル放射性廃棄物が存在すること。
- ・その最終処分について、将来世代に先送りせず、現世代で解決に向けた取り組み

を進める必要があること。

- ・原子力発電に伴って発生する高レベル放射性廃棄物を地層処分することは世界共通であり、かつ日本では法律でも定められていること。
- ・現在、北海道及び佐賀県において選定プロセスの第1段階の調査を行っているが、安全な地層処分に適した場所を選定するためには、先行する諸外国同様に行えるだけ多くの地域で調査を受け入れていただく必要があること。
- ・一方で、高レベル放射性廃棄物の地層処分は、電気を使用するうえで切り離せない課題であり、調査受入れ地域のみならず社会全体で「地層処分」について考えていただく必要があること。

「地層処分の仕組みと NUMO の技術力について」

- ・地層処分は、地表から 300m以上深い安定した岩盤からなる天然バリアとガラスや金属製の容器、緩衝材からなる人工バリアにより、放射性物質を 10 万年以上の長期にわたり地下深部に閉じ込める処分方法であること。
- ・NUMO は安全を最優先に地層処分事業に取り組むべく、地層処分の処分場を建設している国との技術協力や、国内外との共同研究開発などの取り組みを行い必要な技術力を高め、処分場建設に向けた取り組みを着実に実施していること。

(制作時の留意点)

- ・制作する素材等の使用については、原則無償で最低 3 年以上の継続使用を可能とする。
- ・タレントの起用も可能とするが、高額な更新費が掛かるタレント等は起用しないこと。
- ・全ての素材に「高レベル放射性廃棄物」「地層処分」「原子力発電環境整備機構」「NUMO」というキーワードを入れること。動画への挿入方法はテロップやサウンドロゴ等も可とする。
- ・構成は、当機構の企業イメージを棄損することのないよう留意すること。

① テレビ CM 用の素材制作

テレビ CM 用の素材を制作し、完全パッケージ素材の入稿まで実施すること。

制作素材は、30 秒のものを 2 種類（地層処分の概要、NUMO の姿勢）作成すること。

なお、提案については、絵コンテを用いて提案することとし、各局の考査を考慮した構成で提案すること。

② 公共交通機関における車内・駅構内広告の制作

3・(1) -③に記載の媒体（トレインチャンネル、デジタルサイネージ、中吊り広告）の仕様に合わせて素材を制作し、入稿まで実施すること。

- ・トレインチャンネル用動画：原則、テレビ CM の素材（2 種類）をベースにして制作する。
- ・デジタルサイネージ用動画：テレビ CM の素材（2 種類）をベースとしつつ、媒体特性や掲出場所の状況を考慮し視認性を高める工夫を行

うこと。

- ・中吊り広告：新聞広告の素材をベースに、媒体特性と掲出場所の状況を踏まえて2種類制作すること。

③ 新聞記事下広告の制作

地層処分の概要、NUMOの姿勢に関するメッセージの他、安全性等の情報を伝えるための新聞記事下広告の制作・製版までを実施し、完全版下原稿を作成・納品すること。制作素材は全5段、カラーを5種類（シリーズ展開を予定）作成すること。

- ・出稿媒体：朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞、北海道新聞、東奥日報、河北新報、茨城新聞、静岡新聞、中日新聞、新潟日報、北國新聞、福井新聞、山陰中央新報、中国新聞、愛媛新聞、西日本新聞、佐賀新聞、南日本新聞、会議所ニュース
- ・サイズ：Nサイズ

④ ラジオ（radiko）におけるCMの制作

各コンテンツとの一貫性を考慮し、ラジオ（radiko）用の素材を制作するとともに、広告素材の入稿まで実施すること。制作素材は30秒のものを2種類（地層処分の概要、NUMOの姿勢）作成すること。

⑤ Web広告の制作

各コンテンツとの一貫性を考慮したWeb広告素材を2種類ずつ制作し、納品まで実施すること。また、動画についてはテレビCMの素材を基本とする。

（出稿媒体）

- ・バナー広告：Yahoo!、Google、LINE
- ・動画広告：Yahoo!、Youtube、Instagram、TVer

（バナー広告のサイズ）

- ・Yahoo!：300×300・1200×628
- ・Google：300×300・1200×628
- ・LINE：1080×1080

⑥ 広告用ランディングページの制作

- ・「高レベル放射性廃棄物の地層処分」に関する認知向上及び関心喚起を目的とした広告用ランディングページを作成すること。また、本ページの構成は、科学的根拠に基づく安全性の情報も含め、どの年代においても見やすく、より関心喚起を促すものを提案すること。
- ・本ページは機構のホームページ配下に設置するため、納品等の方法については、別途、機構ホームページの運用会社との調整を行う。なお機構と協議の上、適宜更新のための作業も行うこと。新たな見出しの追加、コンテンツの見直し等も含めて迅速に対応すること。

(3) 効果測定

本件に係る情報発信の効果検証（接触数、認知・関心・理解度、必要性、賛否等）を行い、評価を行うこと。

（仕様）

調査手法：インターネット調査

調査エリア：全国主要エリア（北海道、関東、関西、東海、九州）

対象者：男女 18～59 歳

サンプル数：2,000（各エリア 400 サンプル）

設問数：20 問程度

※設問内容及び設問数については、機構と協議の上、決定すること。

(4) 報告書の作成

効果測定含む事業の成果について、PDCA を具体化した報告書を取りまとめたうえで、納入すること。なお、納入前に報告書の説明を行うこと。

4. 著作権・利用条件

- ・本業務による制作物（イラスト、ナレーション、音楽、音響等含む）の使用においては、地層処分事業の理解活動ツールとして自由に使用できるものとする。
- ・第三者が著作を有する素材等を用いる場合は、あらかじめ権利者から利用許諾を得ること。
- ・その他の権利・利用条件においては、契約書に記載のとおりとする。

5. その他

- ・状況報告のため、定期的に機構と打ち合わせを実施する。また、必要に応じて書面で報告する。
- ・業務遂行にあたり、専門的知見に基づき適切に助言、提案を行うこと。

5. 下請負について

- ・受託者は、業務の全部を第三者に請負わせてはならない。
- ・受託者は、下請負（業務の一部を第三者に委任し、又は請負わせることをいう。）を行ってはならない。ただし、当該下請負が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
 - 一 本契約の締結時における実施体制図に定めるものであるとき。
 - 二 機構の承認を得たものであるとき。
 - 三 受託者が下請負先に支払う契約金額が 100 万円未満で、かつ本件請負代金総額の 50% 以下に該当するとき。

6. 契約期間

契約締結日から 2026 年 1 月 30 日まで

7. 支払い方法

検査後払い

8. 留意事項

受託者は以下を遵守し業務を実施すること。

- ① 機構の掲げる経営理念に則り(別紙)、かつ、機構の事業の社会的影響の大きさに特に留意して誠意をもって受託業務を実施すること。
- ② 機構の事業の公正性、透明性および信頼性を棄損することのないよう受託業務を実施すること。

9. その他

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合には、機構と協議の上、その決定に従うものとする。

以 上

経 営 理 念

【使命】

地域社会と共生する安全な放射性廃棄物の地層処分を実現する

【基本方針】

私たちは、すべてにおいて安全を最優先します

私たちは、地域との共生を大切にします

私たちは、社会から信頼される組織を目指します

【行動指針】

1. 確かな安全の実現を目指して基盤となる技術力を磨くとともに、事業品質の継続的向上に努めます
2. 国内外の取組みに積極的に参加して最高水準の知識を修得し先進的な思考を培うことにより、技術の絶えざる高度化を図ります
3. 事業に関する情報を積極的に公開し、分かりやすく説明するとともに、丁寧な対話を通じて皆様の声を真摯に受け止めて事業を進めます
4. 地域社会の持続的発展に向けて地域の皆様と共に考え、真に望まれるまちづくりに貢献します
5. 法規範、倫理規範等を遵守し、公正かつ誠実に行動します
6. リスク管理を徹底するとともに、効果的かつ効率的な事業運営に努めます

以 上